

中嶋 嶺雄

国際教養大学長



なかじま・みねお
1936年生まれ。東京外
大学院修了。東京外
国語大学長などを経
て、今年4月から現
職。著書に「北京烈
烈」「日中友好」とい
う幻想など。

尖閣、靖国はじめ本質踏まえた対応で
台湾など中華世界には歴史の変動の波

交渉に知恵と戦略を

日中関係がぎこちなくして
いる。尖閣諸島への不法上陸
に加え、沖ノ鳥島からめて
排他的経済水域（EEZ）拡
張を企図したり、中国側の攻
勢がこのところ目立ってい
る。積年の「靖国」問題はも
とより、今後の台湾問題もあ

るので、問題への本質的な対
応が不可欠である。
まず尖閣諸島については、
最初に問題が生じたのは、88
～89年のECAFEE（アジア
極東経済委員会）海洋調査で
南シナ海や尖閣諸島海域に海
底油田を含む豊かな海洋資源

が存在することが明らかにな
って以降であり、日本の行政
区域が確立した明治期以来、
領有権の主張などまったくな
かった。

78年に訪日した鄧小平主任
が問題の解決を次の世代にゆ
だねようと発言して一時凍結
されていたが、91年には台湾
の漁民が大挙して押しかけた
こともあった。当時の李登輝
総統の英明な判断で即座に中
止されたけれど、同氏は今日
でも、領有権にこだわらず日
台双方が協力して開発すれば

よいという考えである。
いずれにせよ、尖閣諸島や
沖ノ鳥島のように領有権が自
明な場合は、係争にすらなら
ないことを国際的にも堂々と
主張し、中国側との外交交渉
のテーブルには載せないこと
が肝要である。

「靖国」問題に関しては、
A級戦犯の合祀を非難する中
国の立場は、一握りの悪玉と
多数の善良な人民大衆という
「階級闘争史観」によるもの
であり、歴史的事実とも異な
るので、受け入れられないこ
とを論理的に説明すべきであ
る。同時にわが国は戦後責任
を十二分に負って、国家権力
が一人の命も不当に奪ったこ
とがない平和国家を見事に建
設していることを強く主張し
なければならぬ。革命国家
の名において数えきれない程
の人命を犠牲にしてきた中国
とは、国のかたちが根本的に
異なっているのだ。

わが国にとってもきわめて
重要な台湾問題については、
今回の総統選挙が示したよう
に、台湾人意識の高まりとい
う民意はいかんともしがたい
ものである。台湾が歴史上一
度も中国（中華人民共和国）
によって統治されたことがな
い主権国家として現に存在し

ている以上、台湾はいかなる
意味でも中国のものではない。
ここに中国側の根本的な
弱点とジレンマがあるのであ
り、台湾はもはやポイント・
オブ・ノーリターンを越えた
のであって、台湾の中国化は
あり得ないのではないか。

中国化といえ、97年の「香
港回歸」前後から、「一国兩
制」というタテマエで急速な
中国化が進んだ香港では、国
家保安法に反対する昨年7月
の50万人の大デモ以来、中国
当局とその代弁者董建華行政
長官への批判が強まってきて
いる。中国側が最近も香港で
の普通選挙を認めないと確認
したこともあって、香港人意
識も急速に台頭し始めてい
る。
こうしていまや中華世界に
も大きな歴史の変動の波が起
こりつつあるのであり、この
ような動きがやがて中国大陸
に大きな変化をもたらすかも
しれない。